

モーリス・ドップ

——欧米マルクス派の政治経済学——

塚本 恭章

Maurice Dobb

—Political Economy of Western Marxian School—

Tsukamoto, Yasuaki

Abstract

One of the most famous Marxian economists in 20th century is Maurice Dobb, who has been researching and teaching at Cambridge University for long period. Dobb's important contribution to economic science has many aspects. In this paper, we discuss his critique of modern economic theory and his own alternative socialist economic theory. His final book on the history of economic thought (Theories of Value and Distribution since Adam Smith) focuses the structural difference between the Ricardo-Marx-Sraffa line and Neoclassical line (Dobb's own word is not "neoclassical" but 'counter-classical'). We also have to reconsider why we should reread Dobb's books and papers in this century.

〈目次構成〉

1. ケンブリッジのマルクス理論家——その多面的貢献
2. 価値と分配をめぐる2つの理論的アプローチ
3. 剰余アプローチと長期投資的合理性の実現
4. ソ連型社会主義の新たな問題状況とその帰結
5. 「ドップを読み直す」今日的意義——経済思想の射程

われわれの20世紀の世界における、分配についてのそのような代替的な諸説明は、……政治経済学 (Political Economy) が閉じられたテキストではないこと、そして論争を創造的に形づくっていく可能性をいぜんとしてもっていることを示している。そうした論争は、政治経済学の過去があれほど豊富にもっているものである (Dobb [1973] p. 272, 314頁)。

1. ケンブリッジのマルクス理論家——その多面的貢献

ケンブリッジ大学で長らく研究・教育に従事し、欧米マルクス派の始祖であり、1970年代のマルクス・ルネッサンスにおいて重要な役割を担ったマルクス経済学者モーリス・ドップ (Maurice Dobb; 1900–1976)¹。マルクス経済学にもとづく「経済原論」講義が、次第に「政治経済学」や「社会経済学」ないしは「制度経済学」へと諸大学で名称変更を遂げ、マルクスの経済理論の位置づけが大きく変ってきている。そうした状況も加わり、ドップというマルクス経済学者の著した専門書をはじめ、彼の学問的貢献が何であったのかということが、現在の研究・教育 (講義) 両面で扱われることはほとんどなくなったといつてよいかもしれない。「経済学史」や「経済思想史」・「社会思想史」などの科目で言及されることもまずないであろう (本学のわたくしの担当講義科目「社会思想史」で、ドップとスラッファの盟友関係を

¹ ケインズ革命の同時的発見者 (より正確には先駆的開拓者) として知られるポーランドの経済学者ミハウ・カレツキ (Michal Kalecki) による示唆に富む表現によれば、イギリスを訪れたカレツキは、その地で「真の英国的紳士 (real English gentlemen)」に遭遇できることを期待していたようだが、実際そこには、ピエロ・スラッファというイタリア人とモーリス・ドップという共産主義者の二人の英国的紳士しかいなかったと述懐している (Feiwel [1975] p. 16)。アメリカの数少ないマルクス理論家であったポール・スウィージー (Paul Sweezy) によるドップ『価値と分配の理論』への1974年の書評 (*Journal of Economic Literature*, Vol. XII, No. 2, pp. 481–483) のなかにも、ドップについての実直な見解が述べられている。「ドップはマルクス主義者でもありケンブリッジ学派の真正の産物 (authentic product of the Cambridge School) でもあるという意味で、ユニークな現象である」(p. 481)。

ふまえ、スラッフア再生産論とそれに対するドップのマルクス学派的解釈を講じたことがある。その際、菱山泉『ケネーからスラッフアへ——忘れえぬ経済学者たち』名古屋大学出版会、1990年を活用した²⁾。

ケンブリッジでドップと1974年に三度面会したという伊藤誠氏（東京大学名誉教授）が、ドップ他界後に草した短くもきわめて有益な概観と示唆を与えてくれる追悼文「モーリス・ドップを偲ぶ」（『リカーディアーナ10』1978年）がある³⁾。1870年代の「ジェヴォンズ革命」以降の主観価値論と限界主義経済学にもとづく近代経済学正統派が支配的となっていく欧米の学界状況において、マルクス経済学の理論家として早くも先駆的主著『政治経済学と資本主義』（1937年）を世に問い、その後も市場機構を絶対視する欧米の主流派経済学と終生批判的に対峙し続け、スミスとリカードからマルクスへと継承・発展されていく政治経済学の学問的伝統を死守してきたドップの孤高のスタンスと理論的貢献の意義はきわめて大きい⁴⁾。各国に点在してい

²⁾ スラッフア追悼文である菱山 [1983] は短いが、スラッフアの生涯と学問的貢献を的確かつ周到に論じた最良の文献のひとつであろう。ドップへの言及もある。また昨年、邦訳出版されたルイジ・パシネッティの著作 (Pasinetti [2011]) にもスラッフアについての興味深い回想がある。第6章「ピエロ・スラッフア (1898-1983)——批判的精神」を参照。

³⁾ ドップ自身がみずからの学問的回顧を率直に綴った Dobb [1978] も有益である。その他にもドップの人物像、学術的交流・業績などを綴った興味深い「評伝」として、本文で言及した伊藤やドップの回顧以外には、Eatwell [1979], Hobsbawm [1967], Meek [1978] がある。なおホブズボームの文章は、フェインステーン編『社会主義・資本主義と経済成長』（原著1967年、邦訳1969年）の冒頭に所収されているものであり、水田洋氏による巻末「訳者あとがき」には、「モーリス・ドップが65歳でケンブリッジ大学経済学部準教授の職をしりぞいたとき、かれの学問と人格に敬意を表するため、この本が編集された」と記されている。さらに本書への「寄稿者とドップのむすびつきの多様性もまた、逆に中心点としてのドップを照らし出すことになろう」という実に含蓄に富む指摘もおこなわれている。1978年の *Cambridge Journal of Economics* 誌上には、「モーリス・ドップ追悼号」としてジョン・ロビンソンやアマルティア・センら著名な経済学者の論稿が多数所収されている。

⁴⁾ たとえばホブズボームによる次の発言から、当時の時代状況におけるドップの孤高性が感じ取れよう。ドップは「幾世代ものあいだにわたって（これらは短い学生時代というものではかれるわけであるが）、ほとんどの人が知っている1つのイギリスの大学で、唯

たP・スウィージーやP・バラン、R・ミークや若手のボブ・ローソンらごく少数のマルクス理論家への影響を介し、のちに新リカード派の始祖P・スラフファによる『商品による商品の生産』（1960年）が限界原理とそれにもとづく新古典派体系の理論的矛盾・不整合性を解き明かす決定的契機を果たしたことをドップは高く評価した（Dobb [1961]；Dobb [1973]）。さらにまた、オーストリア学派のベーム-バヴェルクのマルクス価値論批判をその先駆とする、労働価値説の是非をめぐる価値論・転形問題論争の国際的な再燃とも重合しながら、1970年代にマルクス経済学はふたたび新たな輝きを取り戻した（伊藤 [1977]；[2015] 第VI章；高須賀 [1985]）。しかしながら、冷戦構造終結から21世紀以降の今日の状況を見る限り、現在はそうした1970年代当時とは様相を大きく異にしている（マルクス派自体が多様な分化を遂げ、マルクスの活かし方も決して一様でない。現代オーストリア学派やフリードマンらマネタリズムなど反ケインズ革命の経済学が一時の勢力を失い、あらためてマクロ経済学としてのケインズ理論や現代制度主義経済学が復活してきている印象もある。主流派の新古典派経済学は、とくに1970年代以降にいつそうの細分化・専門化が進んでいる。そもそも「学派」という概念自体がすでにかつてほどの有意味性を失っているといえるかもしれない）。

歴史を理論的に解明することに方法論上の優位性をもつ、資本主義経済をめぐるマルクス経済学の基礎理論の意義とあわせ、資本主義を超えうる社会主義の新たな可能性をあらためて探ることが喫緊の挑戦課題となって

一のマルクス経済学者であっただけでなく、実質的には、より広い世界に対して共産主義者として知られた唯一のカレッジのフェロー（don）であった」（Hobsbawm [1967] p. 1）。八木紀一郎氏はドップ『政治経済学と資本主義』（1937年）の簡潔な紹介文で、「ドップがケンブリッジに留まり続けたことの意味は、マーシャル以来のイギリス経済学の中心地で、近代経済理論の新しい動向に対して、古典派からマルクスにいたる政治経済学の伝統を維持したことにある」と述べている（根井雅弘編『経済学88物語』新書館、1997年、92-3頁）。

きている現代の世界史的情況で、いまや「古典」となったドップの書物を読み直すことはけっして無駄な作業ではなからう。先の伊藤誠氏の文章によれば、ドップによる社会科学としての経済学をめぐる多面的研究において、1) 近代経済学批判をふまえた経済学の理論研究、2) 資本主義発達史の研究、3) ソビエト経済の実証研究およびそれに対応する社会主義経済論、後進諸国の経済成長・発展論と開発経済論、そして4) 経済学説史・思想史の研究、の4つは少なくとも包含されなければならない（最後の側面については、1951年から73年にかけて順次刊行された、スラッファによる完全な『リカード全集』編纂作業の過程においてドップの尽力が大きかったことは周知の事実である。『価値と分配の理論』におけるドップの冒頭「謝辞」は、第一にスラッファの当該作業の貢献に対する高い評価から開始されている）。それゆえドップは、現代的な観点からみても重要なほぼすべての分野で多くの優れた研究成果を残したマルクス経済学者にはかならないのであり、アマルティア・センがドップを‘bridge-builder’ と称したこともこのことに深く関わっているといえよう（Sen [1987]）。ここ近年、ドップ欧文著作集6巻の復刊や彼の生涯と学説をめぐる専門的研究書が少ないながら登場してきており（Despain [2011]；Shenk [2013]）、これらをふくめ、そして欧米マルクス学派経済学のなかでの位置づけをも明確にしたトータルの「モーリス・ドップ論」については、これからのわたくしのライフワークの一環としたい。

当該論説においては、とくに上記の1)と3)および4)について、ドップの初期の主著『政治経済学と資本主義』（1937年）や最後の著書『価値と分配の理論』（1973年）、『経済理論と社会主義』（1955年）、『厚生経済学と社会主義経済学』（1969年）そして『社会主義計画経済論』（1970年）などに代表されるドップの経済理論と経済思想、経済学説史、社会主義経済論をめぐる諸研究をふまえ、その特徴と現代的意義についてあらためて論じてみたい。むろんそれは網羅的な考察ではなく、ドップ自身の長年の思索のうえ

に到達した幾多の洞察と今後の展望を考え直すものとなるであろう。ドップについては何度か学術論文を執筆してきており、そちらもあわせて参照していただきたい（塚本 [2007][2008][2009a][2009b][2011]）⁵。

2. 価値と分配をめぐる2つの理論的アプローチ

1930年代のドップは、価値論など資本主義経済の理論の社会主義社会における意義を否定し、資本主義の経済法則とは異なる、物質の行動様式にかんする技術的な諸関係に主たる焦点をあてた社会主義分析をおこなっていた。1950年代後半から60年代以降のソビエトおよび東欧諸国において、社会主義経済の諸問題をめぐる理論的討論が顕著に復活——ドップの言葉ではルネサンス——したという事情にくわえ、ドップ自身が、「画期的な本 (epoch-making book)」と高く評価した、「経済理論批判序説 (Prelude to a Critique of Economic Theory)」という副題を掲げるスラッフアの『商品による商品の生産』(1960年)が、それ以降のドップの近代経済理論批判と社会主義論の展開に少なくない（むしろ大きな）影響を及ぼしている⁶。

⁵ 本稿は未公開の塚本 [2008] 第3章の一部をベースにしている。第1節と第5節は書き下ろしである。モーリス・ドップの学問的貢献とその現代的意義などについて考え直し本稿を作成する過程で、伊藤誠先生（東京大学名誉教授、日本学士院会員）より多くの有益な助言を頂戴することができた。記して深く感謝申し上げたい。

⁶ 晩年のドップがスラッフア理論を高く評価し、それとマルクス労働価値説との関係などを考察しようとしたという学問的経緯は、ランゲと比べた場合のドップのあきらかな特徴をなしている。スラッフア『商品による商品の生産』の訳者の一人である菱山泉氏は、スラッフア理論のドップへの影響について次のように述べている。「(第9章で説かれる) スラッフア体系こそは、ドップを促してスミス以来の200年におよぶ経済学の歴史を再構成させるようにさせた本源的な理由を提示するものであり、また、同時に、ドップが本書によって現代経済学に投じた基本問題の支柱を与えたものにほかならない」(菱山 [1973] 83頁)。ブルスコヴァリクによれば、ランゲはスラッフアの著作に含まれる理論的着想をきわめて重視していたようであるが、残念ながらそれを詳細に検討したものはない。ランゲによるスラッフア評価は、1964年の展望論文「政治経済学」における次のような見解からうかがうことができる。「市場現象という狭い領域をこえて、蓄積と再生産を研究

主観価値論と客観価値論という2つの伝統的な経済学の基礎理論の「対抗」関係の系譜として、経済理論と経済思想の歴史を骨太に描き出した『価値と分配の理論』（1973年）は、「ある意味では、そしてある程度までは、ほぼ40年前の私の本『政治経済学と資本主義』のテーマとアプローチへの復帰を示すもの」（Dobb [1973]；日本語版への序文1頁）であった。そしてまた、「現在の転機において、進歩的な精神を有する経済学者たちが専心すべきは、正統的理論の批判であり、この筋道からして重要であるのは、さまざまな意見の潮流が共通にそして一致して持っているものなのであり、批判者たちのあいだで、さまざまな色合いの意見を分けているもののではない」（同上書2頁）。それゆえ本書の主たる目的は、スラッフアが新古典派限界理論の論理的構造に対して与えた衝撃を、経済理論「史」において遂行するという、いわば経済学説史の「改訂 (revise)」にあったわけである。

それゆえにドップは、スラッフアの経済理論を古典派からマルクスという学問的系譜の延長線上に明確に位置づけている⁷。すなわち、「スラッフア体系を、その特殊な幾つかの系論を別として全体としてみたときに特にめざま

し、国民所得の分配をそれと結び付けようとする傾向がある。その結果、古典派政治経済学の根本思想に立ち返る道が開かれるのである。……この道に最も決定的に歩みだしたのはスラッフアであった（『商品による商品の生産』、1960年）。スラッフアは、すでにずっと以前から新古典派理論の諸前提にたいして深く掘り下げた批判を行ってきた。またそれと関連して、マルクスとマルクス主義経済理論に対する関心が広く呼びおこされている」（ランゲ [1970] 217-8頁）。

⁷ R・ミークによる「スラッフア氏による古典派経済学の復興」と題された1961年の論文とドップ『価値と分配の理論』への書評（Meek [1974]）を参照。前者においてミークは、スラッフアによる「この本は、価値と分配との関する幾つかのきわめて重大な問題への古典派的（そしてある点まではマルクスの）アプローチの、一種の壮大な復興とみなすこともできる」（ミーク [1969] 241-2頁）と述べ、当該論文においてはこの側面に注視すると明記している。本稿脚注1で言及しておいたスウィージーによるドップ『価値と分配の理論』への書評（Sweezy [1974]）も概してそれに好意的評価を与えているが、スラッフアの主題が「商品 (commodity) による商品の生産」であるのとは明確に異なり、マルクスのそれは、「人間労働 (human labour) による商品の生産」であるという傾聴に値する発言をしている。

しいことは（革命的という人もいよう）、それが価値と分配の理論の諸問題に対して、生産の側からするリカードーマルクスのアプローチを復活させたことである。それに伴う帰結として、相対価格は消費のパターンおよび需要のパターンからは独立であるという結果が導き出されたのである」（Dobb [1973] p. 257, 297-8頁）。ドップによれば、リカード→マルクス→スラッファにつらなる「古典的アプローチ」と、ジェヴォンズ革命以後のオーストリア学派の主観価値論やワルラスの一般均衡理論に代表される「近代的アプローチ」—ドップの表現では「反古典派 (counter classical) アプローチ」—との決定的な相違点の1つは、後者が、所得分配の理論を価格形成過程の理論の内部に包含し、いわば「先決問題要求の虚偽」を犯していることである (ibid. chs. 1・7)。この論点は、『政治経済学と資本主義』や別の諸著作でもつとに強調されていた。「市場での需要の構造は、消費者が一定の貨幣所得を与えられているということを仮定して、はじめて消費者の欲望、選好、反応行動から引き出すことができる。それゆえ、諸個人間の所得分配の初期状況が、全体的な価格形成過程のうちに暗黙のうちに含まれている。それは、その初期状況が、そこからあらゆる価格（生産諸要素の価格を含めて）が引き出される需要構造の決定要因のひとつとして含まざるをえないという意味においてである。……換言すれば、分配理論を生産諸要素もしくは諸要素の派生価格の理論と考えるならば、分配理論は、その不可欠な前提としての所得分配の初期状況から独立的なものではありえない」（ibid. p. 34, 47頁）。

古典的アプローチないしは「剰余」アプローチにおいては、所得分配（リカードは賃金－利潤比率、マルクスは生産の社会的諸条件と階級諸力、スラッファは市場過程の外部決定としての賃金水準）が相対価格決定の前提条件であった。しかし近代的アプローチにおいてそれは、超制度的・超歴史的なもののみなされている。「所得分配の理論」を市場の「交換・価格理論」の内部に閉じ込めている近代経済学の限界生産力理論に対するドップの批判

的論拠のコアもこの点にこそある。ひるがえってみると、経済の再生産過程の基礎としての諸産業間の技術的相互依存関係（観察可能な客観的データにもとづく投入産出の物量体系）から成り立つスラッファ体系は、 n 個の交換価値（均衡価格）と利潤率（ r ）、賃金率（ w ）を整合的に決定する理論体系であり、そこでは未知数が方程式体系を1つ超過する「自由度1の体系」としての特徴を有している。それは、自己完結的な理論構造である新古典派体系との顕著な相違のひとつである。スラッファ理論において価格構造の枢要な決定者であるのは「生産方法」であり、価格体系は分配状況に決定的に依存するものとして基礎づけられており、その逆ではないのである。

それゆえ、2つのアプローチをめぐって次のような方法論上の含意が存在することにわれわれは留意しなければならないであろう。それは、「相互関係の連鎖（catena of interrelations）」を示すだけの純粋に形式的な体系（たとえばワルラスの一般均衡論体系）であるとしばしば主張されているものであっても、それらはほとんど必然的に因果関係の形態を有しているということにはかならない。ドップはその理由を次のように説明している。「諸変数のうち幾つかのものが体系の外部から外生的に決定されるものとして扱われ、そうでなければ定数として扱われ、それゆえ与件として性格づけられる（暗黙的・明示的であれ）。他方でその他の変数は、体系の内部関係に依存するものとして、つまり解を持つ“未知数”として性格づけられることになる、それは即、決定順序（order of determination）というものが含まれてくることになるからである」（*ibid.* pp. 8-9, 19-20頁）。ドップにとって、市場経済にもとづく資本主義システムの機能様式をめぐる2つの理論的アプローチの対照性は、それがもつ経済学的内容の相違とともに根本的な意義を具備していた⁸。

⁸ この点に関連して興味深いのは、ドップによる「ケインズ革命」への評価である。実際のところ、『政治経済学と資本主義』（1937年）は、ケインズ『一般理論』の翌年に刊行されているが、当該著書において、後者の前者への影響を詳細に知ることはできない。社

3. 剰余アプローチと長期投資的合理性の実現

近代的アプローチに対する批判を通じて、そうした「決定順序」を強調するドップの方法論上の姿勢は、社会主義経済の諸問題に対する接近方法に照応している。微視的問題の解決は巨視的問題に解決に本質的に依存し、微視的現象は巨視的法則によって支配されるというかつてのドップの認識が、社会主義経済の分析においてより明確に発揮されているともいえるだろう。社会主義経済において実現されるべきマクロの「長期投資的合理性」の内容は、さしあたり次の2点から構成されるものと考えられる。

1つは、所得分配と長期投資計画との関係についてである。『厚生経済学と社会主義経済学』（1969年）において、それまでの論拠をふまえて強調されているように、長期的経路や動的発展比率・パターンをふくむマクロ的「投資の集権的計画化」にこそ社会主義経済のもっとも重要な特質が備わっており、長期投資それ自体は、市場とは異なる何らかの政治的・社会的基礎にもとづいて遂行されなければならない。その理由としてドップは、「変化と成長に関する決定は、異時点間の所得分配および世代間の所得分配に関連する」からであり、「動態的関連においては、所得分配を所与とみなすこ

社会主義計画経済は、資本主義経済における慢性的な不完全操業や産業予備軍ないしは不完全雇用を克服しようというドップの主張は、国家による介入政策の論理を正当化したマクロ経済学としてのケインズ理論とケインズ主義との親近性を有してはいるが、概してドップの「ケインズ革命」に対する評価は相対的に低い。所得水準と雇用水準の「決定因」と「決定順序」に関して、ケインズはそれ以前の古典派的な決定順序を逆転（「貯蓄→投資」から「投資→貯蓄」への転換）させたことは周知の事実である。ドップは次のように述べている。「“ケインズ革命”は“ジェヴォンズ革命”と同列に置くことはほとんど不可能である。……ひとつには、それが経済理論の全体的な認識枠組みに及ぼした作用は、現代資本主義経済の行動に対してそれが有している政策的含意がどのようなものであったにせよ、達した深さにおいて劣っている」（Dobb [1973] p. 214, 250-1頁）。ドップにとってケインズ理論は、資本主義体制の運行様式に関する概念的把握図を「根本的に」変更させるものではなかったのである。

とは決してできない」(Dobb [1969] p. 228, 321頁)からであると説明する。これは、事後的な所得再分配機能によって、経済格差を是正するという社会民主主義的な政策方針とはむしろ異なっている。「経済発展とは、現存する生産物のカタログまたはメニューのなかでの供給を増大させるだけでなく、生産物の種類を増大させ、その品目を変化させることである。そしてこのような革新の過程では、新たな生産物が新たな欲望を創り出すという因果的關係は、少なくとも逆の場合と同じほど強力である」(Dobb [1960] pp. 21-2, 29頁)以上、社会主義社会における、さまざまな消費財生産分野の相対的な拡張率、共同的消費部分の拡充に関する決定もまた、所得分配への配慮のうえ、長期投資計画の一環を担っている⁹。それらは投資の総量・方向そして速度によって規定されうるが、体制としての社会主義は、時間的視野を事前に評価し、そうした諸決定を自律的に処理することが可能である。

もうひとつの内容は、ドップの長期投資計画の理論的枠組みについてである。社会主義経済における長期投資計画は、新古典派の完全競争モデルが描く静学的で個人主義的な市場メカニズムによるパフォーマンスとの重大な相違をなしていること、そしてまた、「個人および彼の欲望ないし選好構造は、歴史的变化によって不断に影響をうけ、かつこの歴史的变化に応じて個人を変えてしまうような社会的環境 (social milieu) の産物である」(Dobb

⁹ 別の箇所でも、ドップは次のように主張している。「個人主義経済とは対照的に、社会主義経済における厚生上の最高決定は、とりわけ社会の実質所得、したがって、社会の潜在的な消費水準がそのもとで上昇するように意図された比率に関連したものであるといえるだろう。……社会主義経済においては、このような重要な決定や市場規律によっては誘導しにくいことを、何らかの形で社会的に実施すべきであるということは、きわめて正当かつ適切であるように思われる」(Dobb [1969] pp. 197-8, 275-6頁)。こうしたドップの見解は、東欧改革派のブルスによっても支持されている。「社会主義経済では、たんに消費構造の目先および短期の変化を確保するだけでなく、長期的な目標—社会主義社会にふさわしい消費パターンの発展—を達成することが目的なのであるが、この消費パターンは市場機構の利用によっては促進することが困難な性格のものである」(Brus [1973] p. 62, 101頁)。

[1969] p. 227, 319頁) ことがあらためて想起されなければならない。ことに社会主義経済計算論争以降、現在の選好・満足をいわば「究極的与件」とみなし、それらを極大化することのみに主眼を置く一般均衡論的厚生評価によって社会主義経済モデルの理論的妥当性や実際の存立可能性が議論されてきたが、そうした理論的基準は、それらが含意する経済学的内容をふくめて狭すぎるのではないか。ドップによれば、「限界条件」という先入観のために「生産構造／生産方法」という分析視点から社会主義経済の諸問題にアプローチする試みが希薄化してしまったと考えられる。こうしたドップの問題意識をふまえれば、彼の長期投資計画を支える理論的枠組みは、ワルラス的な個別経済主体の最適化行動にもとづく諸市場間の相互依存関係を抽象化した理論的枠組みではなく、物的な再生産を基礎づける客観的な技術的依存関係を焦点化したスラッフア体系であると想定される (ibid. chs. 7-9)。1930年代の『政治経済学と資本主義』におけるドップは新古典派の限界主義経済学に対し両義的態度を示していたが、晩年の彼はスラッフア理論の登場を契機として、それに対する批判的スタンスを強めているわけである。

長期投資計画における計算尺度や価格体系に関連して、剰余（ないしは利潤）についてドップが明示的に言及している箇所はさほど多くはないとはいえ、一定の質と量の労働支出に対する賃金費用の率が不変であるという条件下において、生産方法の革新による費用縮小は、剰余部分の増大とともに生産活動の効率の上昇を意味する。ドップは生産方法の変化に伴う2つの相反する効果について次のように述べている。「一方では、生産方法が生産過程を長期化する方向に変化するときに、他の事情が等しい限り、所与の成長率を維持するのに必要とされる投資労働力の増加があり、他方では、生産性増大による“労働節約的”効果があり、したがって所与の産出量比率（それゆえ直接的には所与の産出量水準による所与の増加率）を維持するために毎年経常的に必要とされる労働は、より少なくなるだろう。生産過程の時間的次元の拡張を、どの産業においても生産性の増大（限界的拡張から生じる）が

g（すなわち単位期間あたりの成長率）に等しい点を越えないようにするということは、所与の投資労働量によって達成可能な成長率を極大化する（換言するならば、所与の成長率を維持するために必要とされる投資労働量を極小化する）条件であることがわかる」（Dobb [1969] p. 194, 272頁）。

体制としての社会主義における効率的な技術選択の基準を、労働投入量や労働生産性との関係で原理的に確定しようとするドップのこうした晩年の議論は、刺激誘因としての剰余（ないしは利潤）の社会的機能とともにあらためて注目されるべきであろう。1930年代という発展初期段階のソ連型社会主義モデルにおいて「資本飽和点」をめざすべく、資本蓄積の速度を単に加速化すればよいという状況とは異なり、経済システムが発展過程の深化（労働力の完全雇用状態への接近）に伴う労働力不足に直面したならば、ドップ自身が強調しているように、持続的な技術革新の促進および労働配分の合理化によって、労働生産性をたえず上昇させることが必要不可欠になる。そのためには、生産の現場レベルにおける不断のイニシアティブ（の向上）もまた必要不可欠となろう。「利潤部分の増大だけが、いっそうの生産拡大のための投資、労働報酬の引上げ、社会文化的目的のための共同消費部分の増大および労働時間の短縮の源泉となりうる」（岡 [1967] 39頁）。

以上に再構成してきた、政治経済学と社会主義をめぐるドップの一連の議論は、景気循環や失業といったマクロ的諸問題を集権的計画体制によって機械的・技術的に解決しようとしていたかつてのドップとは異なり、資本主義経済の分析と社会主義経済の分析の有機的連関という問題意識に立脚して、資本主義経済の基礎理論である（剰余理論としての）客観価値説を社会主義経済モデルに援用する一定の試みを探究したものとみなすことができるであろう。そしてそれはまた、古典的な社会主義経済計算論争における理論枠組みと社会主義経済モデルの組み立て方それ自体を批判的に再考すべく、客観価値論の射程を明確に捉えようとするものであったともいえる。ドップの市

場理論は、必ずしも明確に描かれていないとはいえ、それがマルクスからスラフファにつらなる価値論と分配論によって基礎づけられていたことをふまえれば、それは、新古典派の静学的一般均衡理論が描く市場理論とは質的に異なり重層的かつ制度的・階級的特徴を有している。初期の主著『政治経済学と資本主義』（1937年）の第1章「価値論の必要条件」をあらためて想起すれば、ドップは、人間活動の「客観的」表示であり、独立した量的表現が可能な「価値の実体」としての人間労働を、スラフファ理論に依拠して、マクロ長期投資計画における合理的尺度として採用した。

ドップとランゲはともに、長期的・巨視的観点からの動的合理性の実現を社会主義社会における基本課題とみなしつつも、とくに価格パラメーターの経済計算の可能性に比重を置いたランゲと比べ、ドップは経済生活において根本をなす人間労働の合理的配分関係をより重要視し、それはまた、体制としての社会主義における投資、所得分配そして剰余のありかたとも密接に関連していた。社会主義社会における労働の弾力的・合理的活用とそれにもとづく人間厚生 (human welfare) の増大に深い関心を寄せていたドップにとって、マルクス労働価値説は必要不可欠な認識枠組みであった (塚本 [2007])。それは結局のところ、経済理論の問題関心の射程と範囲をどのように把握し設定するのかということをあらためて問い直すことであり、ドップが一貫して新古典派一般均衡理論や主観価値論への批判的考察を推進してきた背景には、資本主義階級関係の経済的・社会的基礎の形成は、剰余価値の源泉である剰余労働が資本にいかに取り得られるのかという問題の解明を、社会科学としての経済学が欠かせない作業としているという信念があり、こうした認識営為が社会主義経済の理論的分析にも活かしようと思なしていたためにほかならない。しかしながら、ドップの議論には、「価値の形態」分析が欠落していることの帰結として¹⁰、社会主義経済における利潤や

¹⁰ この点を明確に論じた重要な論稿であるアルフレッド・ロー (Lowe [1938]) を参照さ

利子といった剰余の価格形態の諸性質や機能的特性をめぐる考察もまた欠落していることに留意しておかなければならない。それはドップ価値論の制約とあってよいであろうが、「所得範疇としての利潤」の源泉と性質の解明に、労働価値説の意義を見出していたドップの理論的認識は、スラッフア体系とマルクス理論との相違を念頭に置きながら、批判的に拡充しうるのではないか。ドップが支持していた剰余アプローチの深化にもとづく社会主義論の展開は概してこれまで看過されてきた経緯があるだけに、ここに新たな研究次元の可能性を見出すこともできるのではないか。

スラッフア理論は、ドップが重要視していた社会的剰余 (social surplus) という鍵概念に立脚して、価値と分配の理論構造の一般的枠組みを定式化したことに主要な貢献があるといつてよい。「労働力」それ自体もそこにおいてはひとつの商品として一般化された扱いになっていることからひるがえってみても、ドップはスラッフア理論に内在する幾つかの問題点を認めながら、マルクス労働価値説を一般化する構造をなすものとして (剰余理論としての) スラッフア体系を理解していたものと考えられる。ただスラッフア理論は古典派的な側面を強く残し、生産関係の非社会性・分配面への還元、それに伴う剰余価値の源泉の不明確さといった、マルクス理論との大きな相違もまた存在しており (Rowthorn [1974]; 伊藤 [1984]), 社会主義経済のもとでの価格機構の役割をあきらかにしていくことは、「マルクスの労働価値説自体において、価値の実体としての労働の量関係にたいする、価値の形態としての価格の量形式の本来的な分離可能性と独自性を理論的にみきわめるところから解決されてゆくものと考えられる」(伊藤 [1987] 258頁) のではないか。われわれは、「経験の示すところによれば、計画経済は、何らかの形態の厚生規準に関する議論なしに済ますことは全く不可能であるように思われる。またそれは、“古典派的” アプローチ対 “新古典派的” アプ

れたい。なおアルフレッド・ローとは都留重人氏の筆名である。

ローチ、およびマルクスの価値論と剰余価値論対ジェヴォンズやパレートの価値論と分配論の有効性と無関係でありうるか否かという議論なしに済ますことも、全く不可能であるように思われる」(Dobb [1969] p. 4, 4頁) というドップの問題意識をさらに推し進める作業に従事しなければならないだろう。そしてこうした論議は、現代の第5段階の市場社会主義論争においてもけっして十分でない。

4. ソ連型社会主義の新たな問題状況とその帰結

ソ連型社会主義をめぐる新たな問題状況とその帰結を、プロソビエト主義という学問的立場のドップやスウィージーはどう捉えていたのだろうか。ソ連型モデルの成果と限界を総括し直すことは、これからの社会主義の新たな可能性を展望するうえでなおきわめて重要な意義を有している。

社会主義経済計算論争において市場型社会主義モデルを提唱し、ミーゼスとハイエクのオーストリア学派の反社会主義に挑戦していたランゲと異なり、ドップとスウィージーは、1930年代に成立したソ連型集権的計画経済モデルを強く推奨していた数少ない西欧の経済学者であった。ただ、そこにおいて次第に顕在化してきた数々の欠陥や歪みに対し、終始一貫して無批判的であったわけではけっしてない。ドップの『社会主義計画経済論』(1970年)によれば、中央集権的経済制度それ自体は、高度な整合性とともシステム固有の論理・力学を内在しており、まさにそうであるがゆえに、「分権化的な手法をとまなう経済改革の“停滞”とその実施がぶつかった困難とは、伝統的な官僚主義的体制のなかに合体された、確固とした習慣、態度や思想から生じる抵抗によるところがきわめて大きかった」(Dobb [1970] p. 63, 102頁)。分権化と民主化をより重視した方向で改革が進行することは不可避であろうが、決定的な意義を有しているのは、「経済改革それ自体ではなく、それに含まれる社会的目的 (social objectives) である」(ibid.

p. 68, 111頁)。ドップはランゲと同様に、さまざまな下部の意思決定レベルへの労働者と消費者の主体的参加を促進することを通じた民主主義的要素の深化と拡充の意義を強調していたわけだが、それは、「人間および人間の態度は、生産に関する意思決定が行われるレベルとそのやり方とに密接な関わりをもつという理由だけからしても、経済的効果と経済的結果とを政治的なそれから切り離すことは不可能である」(ibid. p. 57, 91頁)からにはかならない。経済的側面と社会的・政治的側面との密接不可分性および政治的民主主義を尊重するドップの姿勢は、東欧改革派ブルスの『社会主義における政治と経済』(1973年)の英語版「序文」においても、社会主義の新たな政治経済学を志向するブルスの学問的態度への積極的評価とともにうかがえる。それはドップの社会主義経済論から見出しうる社会哲学と社会思想を明確に表明するものといえよう。

ドップに続いて、スウィージーも『革命後の社会』(1980年)において、革命後のソ連型社会は、資本主義でも社会主義でもない新しい社会形態を出現させてきたという独自の「新階級社会」論を提唱し、プロソビエト主義という従来の立場と厳しく対峙するようになっていった。彼の見解には、ドップの認識と類似する内容がたぶんに含み込まれている。

すなわちスウィージーによれば、ソ連型社会が剰余利用過程を政治化することによって、人民大衆の生活基盤を支えているところの雇用、教育、保健そして社会福祉といった各分野における基本的諸問題を、先進資本主義諸国と比べても、効率的に処理してきたという成果を無視してはならない。とはいえその反面、新たに出現してきた支配階級は自己再生産的な特徴を有しており、それが、「成功のあかつきには全面的な民主化と自らの権力と特権の独占の喪失を招くような進路を選択する見込みは皆無だったことに疑いはない。この支配階級は、われわれがその起源と本質について知っていることをそのまま伴いつつ、労働者階級を非政治化し、労働者階級から自己組織と自己表現のすべての手段を取り上げ、労働者階級をますます強力になる国家

の手中における単なる道具に転化するといった、まったく異なる進路を選択したのである」(Sweezy [1980] p. 150, 240頁)。それゆえその意味でもまた、ソ連型社会に内在しうる真の問題は、「技術的なものではなく、人間的・社会的なものなのである」(ibid. p. 150, 241頁)。こうして結局のところスウィーギーは、「必要とされていたのは、……労働作業と労働者とに対して根本的に異なる態度をとり、経済と社会のあらゆるレベルにおける意思決定に労働者を参加させるということであり、自由な人間の共同責任として、労働過程を人間的なものとする任務を自ら引き受けるよう労働者たちに奨励することであった」(ibid. pp. 149-150, 239頁)と宣言する。スウィーギーによるそうした宣言のなかに明確に含意されているように、肥大化した硬直的で抑圧的な政治システムとそれを基盤とした剰余生産物の特権官僚的支配というソ連型社会の欠陥をどう克服していいのか、これも現代の(市場)社会主義者の直面している主要課題のひとつにほかならない¹¹。

ソ連型集権的計画経済が直面していた深刻な停滞の原因は、「人間的で社会的な内容」に関わるものであると同時に、むしろ経済的要因にもとづくものでもある。ハンガリーのヤーノシュ・コルナイは、スウィーギーと同じく1980年に刊行された大著 *Economics of Shortage* (不足の経済学)、1992年の *The Socialist System: The Political Economy of Communism* (社会

¹¹ 数理マルクス理論家として著名な故置塩信雄の議論は、ソ連型社会の深刻な問題状況をめぐるスウィーギーの洞察を踏襲するものとみなしてよいと思われる。置塩信雄によれば、資本制の生産関係を廃棄して確立される新たな社会主義的生産関係の根本的特徴は「生産手段の全社会的所有」にあり、それはより積極的には、社会の全構成員がその生産手段に関する決定に関与する状態を意味する。置塩にとっては、剰余率(社会の総労働支出Nから、労働した人々の受け取る個人的消費のために直接・間接に必要な労働Bを差し引いたものをNで除した値)の決定、剰余生産物の処分に関する決定、そして経済のマクロ経済的な諸決定などに、社会の全構成員が関与・参加しうる社会的機構の存在とその作動可能性こそが社会主義にとってもっとも重視されるべき事項にほかならない。「労働者が剰余労働を自主的に行い、それによって生産された剰余生産物を自分たちがぎめた使途にあてるのであれば、そこには搾取という人間関係は存在しない」(置塩 [1993] 174頁)。

主義システム：共産主義の政治経済学), そして『資本主義の本質について——イノベーションと余剰経済』(原著2014年, 邦訳2016年)など, 一連の比較経済体制論研究のよく知られた諸著作を通じて, 社会主義システムにおける不足現象の常態的な再生産の原因を, 国家的所有が支配的であるという構造的要因にもとめ, それは, 企業家精神に富んだ革新的競争やそれを喚起するための内発的なインセンティブを阻害することを強調していた¹²。供給制約的市場(売り手市場)が支配的である社会主義経済システムとは対照的に, 需要制約的市場(買い手市場)が支配的である資本主義経済システムは, 不断の競争状態を創り出し, 生産性を向上させるための強力な革新的誘因(=インセンティブ)を提供しうる以上, コルナイによれば, 「社会主義の未来に関心をもつものは, 不足経済のこの問題, つまり生産性を損なうというこの決定的問題を避けて通ることはできない」(コルナイ [1984] 23頁)のである。

このようなソ連・東欧諸国におけるきわだった経済的非効率性とシステム固有の欠陥の浮上は, 1970年代以降の先進資本主義諸国におけるケインズ主義から新自由主義路線への政策方針の転換という時代的・歴史的背景とも相まって, 社会主義経済不可能派のミーゼスとハイエクからラヴォアやカーズナーら現代オーストリア学派によるかつての経済計算論争を現代的に「再燃」させる動因となっていくた。社会主義経済計算論争を「再検討することによって, 何らかの示唆を得ようとしても, 非常に多くの人々によってさまざまな仕方でその根拠が詳しく論じられてきたので, それはもう, われわれの注意を引くというよりも, むしろあきあきさせるくらいである」(Dobb

¹² 現代の市場社会主義を提唱している代表的論者の一人であるジョン・ローマーは, コルナイの「ソフトな予算制約」論を社会主義経済についての議論(ことにハイエク以降の第4段階の市場社会主義の理論史における)の重要な貢献とみなしながら, 他方でコルナイのように私的所有制を経済的効率性の絶対条件とみなす見解を批判し, いわゆる「所有権の機能的分解」にもとづく新たな市場社会主義モデルを考案している(塚本 [2005])。

[1969] p. 183, 260頁) というドップの判断は、そうした動向との関連を考慮すれば、いささか早計であった。ドップのいう「あきあきさせるくらいである」ところの社会主義経済計算論争の体系的な見直しを通じて得られた「貨幣」や「市場」、「競争」などについての理論的洞察は、これからの(市場)社会主義者が明確に認識しなければならない重要な所産である。

ドップの1976年の死後から20年を経ないうちに、ベルリンの壁崩壊にとまなう東西ドイツ消滅(1990年統一国家)とソ連型社会主義の破綻(1991年)が現実化し、いわゆる「資本主義対社会主義」としての第二次大戦以降の冷戦構造は終結した。しかしそれによってかつてのイデオロギー対決が終焉したというよりは、むしろ新自由主義イデオロギーの是非をめぐる対決がより先鋭化してきたというのが実態であり、冷戦体制の終結から四半世紀以上を経た現在、それを「グローバル資本主義の勝利」として単純に総括することはできないであろう。「歴史の終わり」ではなかったわけだ。市場経済にもとづく「資本主義」というしくみの本質やそこに内包する根源的で構造的な不安定性や自己破壊性、それらの実践的含みをあらためて深く理解し直す議論が〈学派を問わず〉勢いを増し、新自由主義(的資本主義)批判と社会主義の新たな可能性をふくむ資本主義システムに代替しうる多様なオルタナティブを積極的に模索し、探究する研究もつとに活性化してきている(伊藤 [2016][2017]; 水野 [2014][2017]; 若森 [2015]; 若森・植村 [2017]; コルナイ [2016]; シュトレーク [2016][2017]; ドスタレール・マリス [2017]; ハーヴェイ [2017])¹³。ドップ自身が生涯をかけて挑んだ「難題」への新たな取り組みを開始しなければならないのではないか。『資本論』150年、ロシア革命100年の昨年2017年、そしてマルクス生誕200年の本年2018年という節目の年において(時間的視野をより狭めれば、2008年のリー

¹³ 2017年度回顧・収獲動向における「経済学」については、こうした諸作品(の一部)に言及しながらこの側面を中心に論じている。塚本 [2017b] を参照していただきたい。

マン・ショックから10年)、「ドップを通じてマルクスを読み直す」というのがより正確な表現なのかもしれない。そして「資本主義」について広く深く考え直すのである。ドップはけっして過去のマルクス経済学者ではない。

5. 「ドップを読み直す」今日的意義——経済思想の射程

経済理論や経済思想史を一専門分野として講じるものにとって、各々の時代の歴史的文脈・状況の産物ともいいうる、社会科学としての経済学の「理論」と「思想」、およびその歴史(的過程)を〈多様性／多元性〉という観点から総体的に位置づけ、捉え直すことはきわめて有意義なことにちがいない。そしてその際の〈多様性／多元性〉という言葉は、「古典派」、「新古典派」、「マルクス派」や「ケインズ派」、そして「新リカード派」といった「学派」的な区分や「学派」の有機的関連など、「学派」の共通性や相違性、経済学史の未来のために活かしうる発展的論点・主題をめぐる学派「共創」的なものをたぶんに含むであろう。経済思想・理論の「競合」性をふまえた「共創」的なありかたの深化は思想と理論の水準をより高めるはずである。

たとえば当該論説の冒頭脚注でスウィーージーの「ドップ評」を紹介しておいたように、ドップは当時の稀有なマルクス主義者、社会主義者・共産主義者であるにとどまらず、マーシャルからケインズにつらなるケンブリッジ大学のマルクス経済学者であり、その孤高のなかで近代経済学正統派(新古典派)批判を積極的に展開し、ケインズ経済学にもマルクス派から異論を唱えていた(Dobb [1950])。ケインズ左派のジョン・ロビンソンやポーランドのミハウ・カレツキら社会主義者との学問的交流もよく知られている。そしてまた、ネオ・リカーディアンのスラッファとの終生に及ぶ盟友関係にもとづきながら、スラッファ体系を価値と分配の限界理論としての「経済理論批判」序説にとどまらない、マルクス経済学の基礎理論(労働価値説や生産価格論)を復権させる重要な試みとしても高く評価していた。

こうしてみると、「ケンブリッジのマルクス経済学者」というドップの位置と学問的環境それ自体が、あらためて大きな知的関心の対象にみえてこないであろうか。マルクス・ルネッサンスの1970年代は、ジョン・ロビンソンが「経済学の第二の危機」（1971年）をアメリカ経済学会にて高らかに宣言し、米国から帰国した宇沢弘文氏もそれに強く賛同し、経済学（史）の転換・変革を予兆させる時期でもあった（フランス・レギュラシオン派や現代制度主義派が登場し、ミーゼスとハイエクらのオーストリア学派が「現代オーストリア学派」として復活したのも同年代）。マルクス派、新古典派、ケインズ派、オーストリア学派、そして新リカード派の少なくとも5つの「学派」との緊張関係のなかで育まれてきた「ドップ論」の多様性の全体像は、今後も大きな課題のひとつとなろう。「経済学の思想と理論の関係の多様性ないしは弾力性」（伊藤 [2015] 147頁）という観点とあわせ、「新古典派経済学の歩みにも、新自由主義の市場原理主義を支える思想と理論にとどまらず、それをのりこえる広い社会民主主義や社会主義の論拠に活かせる学問的貢献も展開されてきている」（同上書、181-2頁）こともまた、こうした「ドップ論」を描き出すうえで示唆に富むものと考えられる。

上記の内容と関連して、経済理論の〈歴史性〉という側面もまた重要であろう。歴史を理論的に解明することに他学派との決定的な方法論上の差異と優位性を有するのがマルクス経済学にはかならず、それは商品経済にもとづく資本主義を特殊な歴史社会と捉え、その一連の洞察こそが資本主義後の社会主義についての理論的基礎を提供しうる。1980年代以降、ことに反ケインズ派の立場から主流派の新古典派マイクロ経済学を理論的基礎とする新自由主義的資本主義は、安定的で合理的な経済秩序を形成するどころか、かえって根源的な不安定性や格差再拡大の災厄を顕著にもたらし続けており、人びとの将来への生活不安も一段と助長している。日本社会における少子高齢化の急速な進展は、社会的再生産としての経済原則の維持それ自体をいっそう困難化（ないしは破壊化）しうる要因にもなってきている。総じて、1980

年代以降の新自由主義的グローバル資本主義は、それが本来の理想として説く政策的「理念」とその帰結との「矛盾」や「乖離」をどうみなすのか。いずれにせよ当該論点については、都留重人氏の見識がドップのそれと響き合う。「1つの政治経済体制を所与のものとして前提して議論するようになると、その体制の歴史理論的本質を究明するなどという仕事は、忘却されてしまう。ある1つの人間社会にも歴史的な発展法則があり、そこには社会の組み立て方について特殊な構造があるという見地が見失われるようになると、学問的探究の焦点は、おのずから体制の特殊性をこえた普遍の人間の行動のほうに移ってしまう」（都留重人 [1964] 19頁）。以下では、「ドップを読み直す」今日的意義について簡潔に3点ほど述べておくこととしたい。

1つは、経済理論と思想の問題関心の基本線に関わる。ドップは、初期の主著『政治経済学と資本主義』（1937年）の「序文」において、政治経済学をめぐる諸論争の根本にあるのは、「経済思想の発展を多少とも十分に理解するためにも、また、経済思想と実際（現実）との関係にとっても同じように決定的な重要性をもつという信念」に導かれうるところの「資本主義という経済体制の本質とその動きについての諸問題（questions concerning the nature and behavior of the economic system which we know as capitalism）」にほかならないと明言していた。それゆえ、「政治経済学（political economy）」と「資本主義（capitalism）」は密接不可分であり、「経済思想」というものは双方の有機的発展によってこそ学問的に深化・促進されうる。「経済学（史）」や「経済思想（史）」がこうして今に生き続ける学問になるゆえんである。社会科学そして歴史科学としての経済学が資本主義市場経済の自己認識のあゆみを体系的に理解することを目的として発達してきた歴史的経緯をふりかえってみても、ドップの学問上の問題関心の意義は十分に汲み取られなければならない。「市場経済を分析対象とする経済学」と「資本主義を分析対象とする政治経済学」は明確に区分されてよいのであり、後者は前者を包含するより大きな射程を打ち出している。その際に

ドップが、原理と史実の双方を架橋させながら議論を展開しようとしている点も強調されてよい。

経済学の多面的領域で優れた多面的貢献をなしたドップにおいて、『政治経済学と資本主義』から最後の著『価値と分配の理論』（1973年）へと貫き流れる骨太の問題意識の基本線もそこにある。1930年代の「ケインズ革命」でなく1870年代の「ジェヴォンズ革命」をこそ経済思想（史）における決定的な転換点をなすものとし、その転換点をいわばふたたび転換させる1960年代の「スラッフア革命」からして、古典派のリカードからマルクスの「生産・剰余アプローチ」の復権の意義を、新古典派（ドップの表現では「反古典派」）の「需要アプローチ」と「価格と配分の理論」との対比で強く説いたわけだ。「市場現象の研究は（きわめて長いあいだ経済外的な、『社会学的な』要因として捨象されていた）社会の物質的な基礎を構成する諸要因、すなわち社会の所有制度、生産関係および生産力を通じて再構成される」（Dobb [1949] p. 116, 167頁）。ドップの「資本主義」論はそうした「市場」理論から成り立っている。資本―賃労働の階級関係を基盤とする特殊歴史的な資本主義市場社会において、いかに「剰余」が生み出され、それがまたどう「分配」されるのかという問題を「政治経済学」は明確な主題としなければならず、近代経済理論批判において強調されてきたように、ドップにおいて分配問題の決定は価格体系の決定に論理的に先行するものでなければならない。そしてまた、「労働時間の成果の社会的帰属関係は、歴史社会としての資本主義経済の理解に欠かせない」（伊藤 [2015] 237頁）ことはいうまでもなからう。

近代経済学正統派（新古典派）批判にもとづくドップの理論研究は、「資本主義」論としてみた場合に限らず、資本主義社会を超えうる「社会主義」論のありかたを探究するうえでも現代的に参照すべき内容を有し、これからも考察されてよい洞察を含んでいる。これが2つ目である。

ことに社会主義経済計算論争において、ドップもスウィージーも静学的―

一般均衡理論にもとづき合理的経済計算の理論的・実際的可能性を論じたランゲらの「解決」に基本的に同意しながらも、当該論説で詳しく述べてきたように、マクロ次元での投資・生産の集権的・戦略的決定こそ社会主義経済モデルの優位性とみなしていた。概していえば、ソ連型集権的計画経済モデルを強く支持していたわけであり、ランゲ＝ラーナーの「市場型」社会主義モデルとはスタンスが異なっていた。ただ1980年代以降の経済計算論争の「再燃」過程で焦点化されたのは、ミーゼスとハイエクら現代オーストリア学派とディキンソン、ランゲ、ラーナーら新古典派（一般均衡理論学派）における「経済計算」・「市場」・「競争」や「知識」、「所有（制度）」や「合理性／効率性」などの諸概念の認識論上の対立にほかならず（Lavoie [1985]）、「新古典派」対「オーストリア学派」という対抗関係（rivalry）において「マルクス派」の貢献は見落とされてきた。それは、その後の東欧・ソ連型社会主義の崩壊によってさらに拍車をかけられる事態となった。では、マルクス理論家ドップの「洞察」を現代的にどう把握し直せばよいか。戦前戦後に関わらず、ドップの社会主義論はマクロレベルでの投資・生産問題をいかに（自由市場に依らずに）戦略的に処理できうるかという点にあり、従来の経済計算論争の枠組みにはおさまらない諸論点を提起していた。いわゆる社会主義経済の「成長／発展」問題であり、それに関連する「人間労働（human labour）」の弾力的・合理的活用の問題であった。つまり古典派からマルクスにつらなる労働価値説と社会主義との関係であり、広く社会経済システムを（厚生的に）評価する際の、新古典派的手法への疑問であった¹⁴。

¹⁴ ドップ社会主義論をランゲとの理論的対比で論じた塚本 [2007] もあわせて参照されたい。社会主義経済計算論争や現代の第5段階の市場社会主義論においても、ランゲの系譜を引き継ぎ、新古典派の静学的一般均衡理論にもとづいて市場社会主義モデルを構築する試みが多く、客観価値説としての剰余理論ないしはスラッフア理論を社会主義論へ架橋させる研究は必ずしも十分におこなわれていない。論争全体の枠組みが、一般均衡理論学派とオーストリア学派の反一般均衡理論学派の対抗関係のなかで生じてきたことは、論争間

ドップやスウィージーらマルクス理論家が新古典派とオーストリア学派の対立構図にはおさまりえない重要な洞察を提起していたことをあらためて考え直し、現代的に活かしていくことが要請されている。

社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論争において、新古典派マイクロ価格理論を論争全体の枠組みとしていたことをうけ、「マルクス価値論の成否をめぐる価値論論争の系譜」（伊藤 [2015] 143頁）との立体的連動性を射程におさめ、当該両論争を有機的に再検討していく作業が依然として残されているわけである。費用積み上げ的なソ連の公定価格決定は、理論体系としてはスラッフア理論がもっとも親近性を有していたにもかかわらず、「スラッフアもソ連も、それに論及していないのも、経済学の歩みにおける不思議な謎ではなからうか」（同上書、144頁）という見解も興味深い。社会主義経済計算論争を現代の市場社会主義論争としてみれば、「市場経済」と「社会主義」の理論的關係はむしろ、ドップが重要視していた「投資／蓄積」、「成長」、「再生産」、「人間労働」そして「厚生／公正」といった諸論点はこれからも探究されてよいにちがいない。それらは「自由市場」のみで解決しようとするものではないからである。20世紀の重大な経済学上の「論争」—価値論論争と社会主義経済計算論争—がクロスオーバーしていないのは謎であり、ローマーらアナリティカル・マルキシズムの第5段階の市場社会主義モデルも基本的な理念と方法はランゲのそれと大きくは変わっていない（塚本 [2005][2017a]）。「政治経済学」と「資本主義」というドップの学問的関心は、「政治経済学」と「社会主義」とパラレルな位相にある。社会主義社会における諸問題への技術論的解決を脱し、経済理論的アプローチの意義が肝要なものであることを明確に再認識し、ドップの議論を継承・発展させていくことが必要なのだ。ドップが1989年の東欧革命や1991年のソ連型

題とその解決における狭さを示している。この点について、塚本 [2017a] で一定の総括がなされている。

社会主義の破綻をかりに体験したならば、どのような発言をしたのであろうか。「歴史の終わり」どころか、世界経済秩序は「反グローバル化」ないしは「脱グローバル化」や「新自由主義的資本主義のオルタナティブ」をこれまで以上に模索し始めている。社会主義ないしは共産主義とはいかなる「思想」であったか、広く深い歴史的な省察が問われている時代であろう。ドップはそのための重要な理論家・思想家の一人である。

3つ目は、『価値と分配の理論』以降の「経済学史」(のありかた)に関わっている(塚本 [2016b])。これはドップの現代的意義というよりは、「ドップ後」をあらためてふりかえてみる契機とするものであろう。1970年代のジョン・ロビンソンの「経済学の第二の危機」以降、経済学の諸学派は多様に分化・専門化していき、いかなるヴィジョンを標榜し、それをどう理論化していくのか、これまでのような経済学の系譜図にはおさまりきらない展開をみせてきている。「経済学史」が文字通り「経済学」の「歴史」を意味するならば、数十年といった一定期間を経て事後的に当該「歴史」を回顧すればいいという役割分担でよいのだろうか。ドップのように単一の人物が経済学の理論と思想についての独自の「通史」を描き出すことは、実際のところけっして容易でない。いかなる学者もみずからの依って立つ「学派」を中心に歴史的経緯を辿り、「経済学(史)の未来」を展望するにちがいない。

わたくしのなかでしきりに思い起こされるのは、宮崎義一『近代経済学の史的展開—「ケインズ革命」以後の現代資本主義像—(1967年)、菱山泉『ケネーからスラッファへ——忘れえぬ経済学者たち』(1990年)、松嶋敦茂『現代経済学史1870～1970——競合的パラダイムの展開』(1996年)、新書版だが伊藤誠『経済学からなにを学ぶか——その500年の歩み』(2015年)、そして(純粋な学説史研究ではないが)中野剛志『富国と強兵——地政経済学序説』(2016年)の5つの作品である。これら諸作品は依拠する学問的スタンスを異にするものの、広く深い視野と洞察にもとづき「経済学の歴史」を

知り学ぶことの醍醐味を力強く読者に説き伝えている。マルクス派の尊重する「論理」と「史実」に重点を置いてもいる。「過去」の経済学説に新たな息吹を注ぎ込んで読み直す作業によってこそ、「現在」そして「未来」への理解も深まるはずである¹⁵。たとえば、リーマン・ショックに端を発する百年に一度とも称された2008年世界経済危機ないしは世界金融恐慌は、「資本主義」についての従来からの長い対立的理解—「古典派・新古典派的な資本主義観」対「ヴィクセル・ケインズ（不均衡動学派）的な資本主義観」—に決着をつけたと総括する岩井克人氏の「自由放任の第二の終焉」論は、その点で含蓄に富みまた説得力にも富んでいる（岩井 [2015]）¹⁶。むろん岩井はマルクス理論家ではないが、シュンペーターやケインズ、マルクスらの諸著作を通じて「資本主義」論（不均衡動学・貨幣論研究をふくむ）をめぐる精力的な研究活動に従事してきた。どうやら「資本主義」はあらゆる学者・学派にとってのいわば〈共通論題〉のようだ。学問分野が専門化していくことが発展の証だとしても、「資本主義」という大きな問題からわれわれは目を逸らすことはできない。したがって、ここ数年の資本主義の「終焉」論や「限界」論、これからの資本主義のゆくえとオルタナティブをめぐる議論が活発化してきているのは現代的な時代情況に依るところもむろん大きい

¹⁵ このような観点から含蓄に富み、大いに参照に値する作品として井上 [2017] をあげておきたい。そこでは、アダム・スミス『国富論』（1776年）を「貧困論」としてあらためて読み直し、市場経済の理念（理想）と資本主義経済の現実との相違に着眼しながら、スミスの洞察を21世紀における現代の「社会的企業（Social Enterprise）」の可能性に繋げようとする議論がおこなわれている。むろんこうした意義深い試みは、スミスのみに限られるものではけっしてないであろう。井上が示しえた1つの方向性は、これからの経済学史研究のありかたや主流派経済学批判にも通じており、豊かな潜勢力を秘めている。経済古典の位置づけについても考えさせられる。本書については別稿で書評を執筆した。

¹⁶ 岩井氏の本書第8章「残された時間」で語られる「経済学史」講義の内容とありかたも興味深い。「経済学史」を展開する場合、「どこから」始めるのかという問題のほうが、「どこまで」扱うのかという問題より難しい。「貨幣」と「資本主義」に着眼する立場から、ことに「重商主義」の見直しが重要であると説く岩井の見解は示唆に富む。

が¹⁷、学問的系譜のうえでは自然な認識営為といえるのではないだろうか。

われわれの社会・経済活動は資本主義市場経済というしくみを通じておこなわれている。その諸特質と動態をふくむ自律的な運動法則を理論的に正確に理解することなく、資本主義を超えうるオルタナティブを見据えることはけっしてできないであろう。市場経済にもとづく資本主義への原理的アプローチはマルクス学派に限られないが、マルクス学派の理論的・思想的貢献は他学派にはない学問的な優位性と魅力を備えている。重商主義と重農学派への批判にもとづくスミスの経済学とその内容を引き継いで古典派経済学を完成させたりカード、そして限界革命後の新古典派は概して資本主義経済を予定調和的で自然的自由の秩序とみなし、スラッフアの新リカード派は総じて非歴史的な理論体系といえよう。ハイエクら現代オーストリア学派は反社会主義・反ケインズ主義の立場から、競争的な自由市場経済を強く支持している。ケインズ学派や現代制度主義学派は現時点多面的な様相を呈し、マルクス学派との理論的・思想的親近性を有する洞察はただあるが、資本主義を超えうる社会主義論を積極的に展開する学派とはいえない。社会主義の新たな可能性をふくむ資本主義に対するオルナティブ構想は多元的であり、むしろ多元的であってよいはずである。それがめざす理論的・思想的内容の拡

¹⁷ いくぶん余談になるが、年始の2018年1月3日にNHK・BSIにてドキュメンタリー番組「欲望の資本主義2018——闇の力が目覚める時」が放送された。これは反響が大きかった「欲望の資本主義2017——ルールが変わる時」の続編であり、以前の番組作品は編纂され2017年4月に書籍化されている。今回の2018年版は、新たな副題「闇の力が目覚める時」をくわえ、「欲望の資本主義」をめぐる諸問題をより広く深く掘り下げる内容となっており、「貨幣=お金」や「イノベーション」の問題、「成長」・「格差・不平等」問題などとともに、資本主義の「終焉」論や世界経済の「分断」論にも踏み込んでいる。マルクスやシュンペーター、ケインズらの思想や言葉を有意義に活用し、偉人たちの過去の思想が単なる過去のものでなく、現代の多様な諸問題を理解するための重要なヒントとなりうるものであることが鮮明に伝えられており、大変興味深い番組構成となっている。内容面からいえば、それはドスタレール・マリヌ [2017] に親近性を有するものともいえよう。

充や豊富化も、歴史的経緯や現代的情况をみきわめながらさらに展開されてよいであろう。新自由主義的な市場原理主義を否定することが（ドップの支持していた）ソ連型集権的社会主義の肯定と直結しえない今日、ドップの従来の議論もまた新たな観点から、読み直されねばならない。これまで詳しく論じてきたように、モーリス・ドップは社会科学としての経済学の多分野に及んで重要な貢献を遺したケンブリッジの世界的マルクス経済学者であった。当該論説はその貢献と潜在性を知るための第一歩をなすものである。

参考文献

- 伊藤誠 [1977] 『資本論研究の世界』新評論。
- 伊藤誠 [1978] 「モーリス・ドップを偲ぶ」『リカーディアーナ』No. 10, 7-9頁。
- 伊藤誠 [1984] 「スラッフア理論の意義」『経済評論』33 (3), 30-41頁。
- 伊藤誠 [1987] 「社会主義経済における価格機構の特質について」置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義』岩波書店, 1987年, 249-262頁。
- 伊藤誠 [2015] 『経済学からなにを学ぶか——その500年の歩み』平凡社新書。
- 伊藤誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店。
- 伊藤誠 [2017] 『資本主義の限界とオルタナティブ』岩波書店。
- 井上義朗 [2017] 『「新しい働き方」の経済学——アダム・スミス『国富論』を読み直す』現代書館。
- 岩井克人 [2015] 『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社。
- 岡稔 [1967] 「計画経済と利潤」『現代経済学叢書』36-50頁。
- 置塩信雄 [1993] 『経済学はいま何を考えているか』大月書店。
- コルナイ [1984] 『「不足」の政治経済学』（盛田常夫編訳）岩波現代選書。
- コルナイ [2016] 『資本主義の本質について——イノベーションと余剰経済』溝端佐登史他訳, NTT出版。
- シュトレーク [2016] 『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか』鈴木直訳, みすず書房。
- シュトレーク [2017] 『資本主義はどう終わるのか』村澤真保呂・信友建志訳, 河出書房新社。
- 高須賀義博 [1985] 『マルクス経済学の再生と解体』御茶の水書房。

- 塚本恭章 [2005] 「市場社会主義の現代的モデルの理念と方法——機会の平等主義・誘因両立性・革新的競争」『季刊経済理論』（桜井書店）、第42巻第2号、95-105頁。
- 塚本恭章 [2007] 「社会主義の合理的存立可能論——ランゲとドップ」平井俊顕編『市場社会とは何か——ヴィジョンとデザイン』Sophia University Press（上智大学出版）、第7章、140-160頁。
- 塚本恭章 [2008] 「社会主義経済計算論争の史的展開——競合的学派の諸相」東京大学大学院経済学研究科博士学位論文（未公開）。
- 塚本恭章 [2009a] 「剰余・分配論・資本主義——ケンブリッジのドップとスラッファ」『政経研究』（公益財団法人政治経済研究所）第92号、62-75頁。
- 塚本恭章 [2009b] 「ドップとスラッファ——マルクス・古典派体系の再燃」平井俊顕編『市場社会論のケンブリッジ的展開——共有性と多様性』日本経済評論社、第11章、247-266頁。
- 塚本恭章 [2011] 「経済危機をめぐる欧米マルクス派—近代経済学批判から政治経済学の深化へ—」『世界経済危機とマルクス経済学』（基礎経済科学研究会編）第7章、117-129頁。
- 塚本恭章 [2016a] 「剰余・分配論・社会主義—政治経済学的アプローチの射程—」『経済論集』（愛知大学経済学会）第202号、1-38頁。
- 塚本恭章 [2016b] 「書評：競合的学派の思想と理論を深く問い直す——伊藤誠著『経済学からなにを学ぶか』を読む（平凡社新書、2015年）」『政経研究』（公益財団法人政治経済研究所）第116号、110-119頁。
- 塚本恭章 [2017a] 「市場社会主義論争の意義—経済学の競合的学派の諸相から—」『経済論集』（愛知大学経済学会）第204・205合併号、1-22頁。
- 塚本恭章 [2017b] 「資本主義の『変革』と経済思想——『資本論』150年とロシア革命100年」『週刊読書人』年末回顧総特集号、第3220号10面。
- 都留重人 [1964] 『近代経済学の群像——人とその学説』教養文庫。
- G・ドスタレール、B・マリス [2017] 『資本主義と死の欲動——フロイトとケインズ』斉藤日出治訳、藤原書店。
- 中野剛志 [2016] 『富国と強兵——地政経済学序説』東洋経済新報社。
- ハーヴェイ [2017] 『資本主義の終焉——資本の17の矛盾とグローバル経済の未来』大屋定晴他訳、作品社。
- 菱山泉 [1973] 「書評：Maurice Dobb *Theories of Value and Distribution since Adam Smith-Ideology and Economic Theory*, Cambridge University Press, 1973, pp. 295」『経済論叢』（京都大学）、第112巻第6号、77-88頁。

- 菱山泉 [1983] 「追悼ピエロ・スラッフア」『経済セミナー』No. 347, 12月号, 12-15頁。
- 菱山泉 [1990] 『ケネーからスラッフアへ——忘れえぬ経済学者たち』名古屋大学出版会。
- 水野和夫 [2014] 『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書。
- 水野和夫 [2017] 『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』集英社新書。
- 若森みどり [2015] 『カール・ポランニーの経済学入門——ポスト新自由主義時代の思想』平凡社新書。
- 若森章孝・植村邦彦 [2017] 『壊れゆく資本主義をどう生きるか——人種・国民・階級2.0』唯学書房。
- ランゲ [1970] 『経済発展と社会の進歩』(都留重人・斎藤興嗣・鈴木正俊訳), 岩波書店。
- Brus, W. [1973] *The Economics and Politics of Socialism*, Routledge & Kegan Paul. (佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波現代選書, 1978年)。
- Despain, H. [2011] *The Political Economy of Maurice Dobb: History, Theory and the Economics of Reproduction, Crisis and Transformation* (Ph. D. Dissertation). University of Utah. ProQuest LLC.
- Dobb, M. [1937 ; 1950] *Political Economy and Capitalism, Some Essays in Economic Tradition*, Routledge & Kegan Paul Ltd., Fifth Impression. [1950] (岡稔訳『政治経済学と資本主義』岩波書店, 1952年)。
- Dobb, M. [1949] “On Some Tendencies in modern economic theory”, in Dobb [1955], pp. 104-117. (邦訳; 第5章「近代経済理論の諸傾向について」, 151-171頁)。
- Dobb, M. [1950] “Full Employment and Capitalism”, in Dobb [1955], pp. 215-225. (邦訳; 第11章「完全雇用と資本主義」, 93-109頁)。
- Dobb, M. [1955] *On Economic Theory and Socialism: Collected Papers*, Routledge & Kegan Paul (都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳『経済理論と社会主義』I・II, 岩波書店, 1958-1959年)。
- Dobb, M. [1960] *An Essay on Economic Growth and Planning*, Routledge & Kegan Paul. (石川滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』岩波書店, 1965年)
- Dobb, M. [1961] “An Epoch-Making Book”, *Labour Monthly*, Vol. XLIII (October), pp. 487-491.
- Dobb, M. [1969] *Welfare Economics and the Economics of Socialism*,

- Cambridge University Press. (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店, 1973年)。
- Dobb, M. [1970] *Socialist Planning: Some Problems*, Lawrence & Wishart. (佐藤経明訳『社会主義計画経済論—集権化・分権化・民主化—』合同出版, 1973年)。
- Dobb, M. [1973] *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory*, Cambridge University Press. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年)
- Dobb, M. [1978] “Random biographical notes”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 2, no. 2, pp. 115–120.
- Eatwell, J. [1979] “Dobb, Maurice H.”, *International Encyclopedia of the Social Sciences*. Edited by David L. Sills, Macmillan and Free Press, Vol. 18, pp. 142–144.
- Feiwel, G. [1975] *The Intellectual Capital of Michal Kalecki—A Study in Economic Theory and Policy*, The University of Tennessee Press.
- Groenewegen, P. D. [1967] “Book Review: *Theories of Value and Distribution Since Adam Smith. Ideology and Economic Theory* by Maurice Dobb”, *Economic Journal*, Vol. 84, pp. 192–3.
- Hobsbawm, E. [1967] “Maurice Dobb” in Feinstein ed. *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, Cambridge University Press. pp. 1–9.
- Kornai, J. [1992] *The Socialist System: The Political Economy of Communism*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Lavoie, D. [1985] *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge Mass: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』青山社, 1999年)。
- Lowe, Alfred. [1938] “Mr. Dobb and Marx’s Theory of Value”, *Modern Quarterly*, Vol. 1, No. 1, pp. 285–290.
- Meek, R. [1961] “Mr. Sraffa’s Rehabilitation of Classical economics”, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 8, pp. 119–136. reprinted in *Economics and Ideology and Other Essays, Studies in the Development of Economic Thought*, London: Chapman and Hall Ltd., 1967, pp. 161–78. (時永淑訳「スラッフア氏による古典派経済学の復興」、『経済学とイデオロギー』法政大学出版局, 1969年, 241–65頁)

- Meek, R. [1974] “Book Review: *Theories of Value and Distribution since Adam Smith* by Maurice Dobb. Cambridge University Press. 1973”, *Economica*, Vol. 41 (161), pp. 213–4.
- Meek, R. [1978] “Obituary of Maurice Herbert Dobb”, *Proceedings of the British Academy* 1977, Vol. 53, pp. 333–344.
- Pasinetti, L. [2011] *Keynes and the Cambridge Keynesians: A ‘Revolution in Economics’ to be Accomplished*. Cambridge: Cambridge University Press. (渡会勝義監訳, 内藤敦之・黒木龍三・笠松学訳『ケインズとケンブリッジのケインジアン：未完の「経済学革命」』日本経済評論社, 2017年)。
- Rowthorn, B. [1974] “Neo-classicism, Neo-Ricardianism and Marxism”, *New Left Review*, Vol. 86 (July-August), pp. 63–87. (村上範明訳「新古典派, 新リカード派, マルクス主義」, 伊藤誠・桜井毅・山口重克編監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社, 1978年, 73–110頁)。
- Sen, A. [1987] “Dobb, Maurice Herbert”, in Eatwell, J. et al. (eds.), *The New Palgrave: Dictionary of Economics*, Macmillan, Vol. 4, pp. 910–912.
- Shenk, T. [2013] *Maurice Dobb: Political Economist*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Sweezy, P. [1980] *Post-Revolutionary Society*, Monthly Review Press. (伊藤誠訳『革命後の社会』新版, 社会評論社, 1990年)。